

村落コミュニティの地域性と都市移住：
奄美大島出身者と済州島出身者の比較を通して

Locality of Village Community and Rural-urban
Migration: a Comparative Study between
the Amami Islanders in Japan and the Cheju Islanders
from South Korea

田 島 忠 篤
Tadaatsu TAJIMA

This study aims at examining the validity of locality through the function of voluntary associations for the same villagers among urban areas in Japan. Two case villages, one from the Amami Islands and the other from the Cheju Island in South Korea, are compared, so as to control the valuable of acculturation. Both associations for the urban villagers work the same function for the members and mother villages such as stabilization of urban lives and development of mother villages. Because of their histories of occupation and reversion of both islands, their boundaries were changed. In accordance with the changes of the boundary, the villager's imagined communities have been changed through the 'extended village community' to 'network community'. In this sense, locality contains not only geographical territory but also symbolised boundary as well.

Key words : locality,
symbolised boundary,
rural-urban migration,
extended village community,
network community,

1. 問題の所在

本研究は、伝統的なコミュニティ、とりわけ村落社会をそこからの移住者で形成される「同郷団体」¹⁾との関連を通して検討することにある。ヒラリーは、それまでの研究成果から94の定義を挙げ、コミュニティは、ア) 地域性、イ) 共通の紐帯、ウ) 社会的相互作用から構成される概念であると分析した²⁾。しかし、J. バーナードは、この概念には、ア) 地域性に含まれる居住地区を基とする‘The Community’と、イ) 共通の紐帯や、ウ) 社会的相互作用にみられる‘Community’という異なる次元の概念の混在を指摘している³⁾。ニスベットは、こうした居住地区をもとにした地域性を前提とし、もはや土地を基礎とした生産に依存しない産業社会では、「コミュニティの喪失」を迎えていることを述べている⁴⁾。

日本においても1960年代の高度経済成長により、離村向都現象が起り、その結果、農山漁村での過疎化と大都市での過密化が生じた。特に、人口流出側の伝統的なコミュニティでは、「共同体の崩壊」⁵⁾や「社会解体」⁶⁾として捉えられ、その一方で、流入側では、「コミュニティの再編」が称えられていた⁷⁾。これらの研究の前提には、流出側の物理的な地域のみを対象としており、流出したヒトとの関わりまでを分析対象に入れていない。鈴木は、離村向都現象を社会変動として捉えた上で、従来の社会移動研究が社会的成層間の移動に重点が置かれていることを反省し、垂直移動を視野に入れつつ、水平移動⁸⁾を「コミュニティ間の移動」として捉え、土着—流動、閉鎖—開放という軸を基にムラ、郊外、都市などの「コミュニティ意識」を分析している⁹⁾。鈴木は、コミュニティを物理的な空間としてみるのではなく、「モノ・ヒト・ココロの三位一体」と捉え、さらに、農村など伝統的な村落コミュニティから、都市、さらには郊外の住宅団地などを「コミュニティ意識」を用いて分析した点で評価できる。だが、村落コミュニティにおいては、たとえ流出者であっても、手紙、電話での連絡、盆暮れの帰省や定期・不定期の仕送りをする場合もあり、こうした社会的相互作用をも視野に入れて、コミュニティを捉える必要がある。

この流出者をも視野に入れた分析視点に立つと、

人口流出が必ずしも「共同体の崩壊」や「社会解体」といった「コミュニティの喪失」を招かない事例も報告されている。その一つが、本研究の調査地の一つである奄美大島¹⁰⁾・西阿室村落である。この村からの都市移住者が、祖先祭祀、とりわけ母村における老親の介護（潜在的祖先）と母村の墓の管理をめぐる社会的紐帯が維持されていること¹¹⁾。さらに、母村と同郷団体間の人口移動、すなわち、離村・帰村が、双方の社会構造に影響を及ぼすことから、同一の社会構造として捉えて分析することを示唆している。この地理的空間を越えて形成された社会を「拡大村落」¹²⁾と呼んで分析している。また、他方の調査地である済州島では、国境線を越えてヒト・モノ・カネ・情報が行交う「ネットワーク・コミュニティ」¹³⁾が形成されていることが報告されている。

さらに、伝統的なコミュニティに関する意識のレベルで言うならば、1970年代から80年代にかけては都市における出郷者の戻りたくても戻れない都市化の心理を「家郷喪失の時代」として取上げられている¹⁴⁾。その一方で、80年代後半からは、都市在住者の故郷へのノスタルジアを社会学的に捉えたモノグラフ¹⁵⁾や90年代後半からは、歴史学を中心に造られた国民意識の原型として故郷が分析され始めている¹⁶⁾。そして、象徴としてのムラや故郷が論じ始められてきた¹⁷⁾。

この様に、奄美大島および済州島では、居住地区を離れていても、移住者は、出自の基盤となる地域性は、移動先でも残している。奄美大島および済州島の同郷団体を研究する意義は、近・現代の移動社会におけるコミュニティ論にたいして「居住地区」と「地域性」とそれらの「境界の象徴性」の関係を調査研究するのに適しているところにある。

本研究の調査地である奄美大島および済州島のコミュニティは、産業化社会の都市のとは異なり、田畑、林野、漁場など地域が生産手段となる村落コミュニティである。また、比較的歴史の浅い近代における行政側の統廃合によって生まれたムラではなく、前近代から存在する「自然村」¹⁸⁾にあたる。経済活動としては、それぞれ半農半漁のムラで、入り会い海域や山野を持つ。さらに、「西阿室人」(ニシナムロッチュ)、「高内人」(コネサラム)としての「われら意識」を持ち、独自の村落自治組織をもつ。現在は、市場経済に参入され

ているものの比較的自立性の高かったコミュニティでもある。この村落・コミュニティにおける地域性は、都市のコミュニティとは異なり、居住地区であると同時に生活を支える生産手段という意味も持つ。

奄美・沖縄¹⁹⁾ 地方では、当地で「シマ」と称される自然村を中心として、国内外を問わず移住先で「郷友会」と呼ばれる同郷団体が形成される。この郷友会組織は、移住者の多く集まるところに自発的に形成される。その場所は、例えば、琉球列島の中心地、那覇市に、また、奄美諸島の中心地、名瀬市にも、郷友会組織が見られる。さらに、奄美大島では国外移住が少ないため見られないが、海外移住が多い沖縄県では、ハワイ、ブラジル、ペルーなどで、沖縄県人会の下部組織として、「郷友会」が存在している²⁰⁾。沖縄県出身者は日本国内の大都市である東京圏や大阪圏内では、例えば、神奈川県川崎市²¹⁾ や大阪市大正区に集住していることも報告されている。奄美大島の西阿室では、兵庫県尼崎市に集住している。

一方、在日コリアンの間にも、中華街同様にコリアン・タウンが散見される。関東地域では、東京の江東区枝川²²⁾ や荒川区の三河島、川崎市の通称「セメント通り」、関西地域では、大阪の通称「猪飼野」、神戸の長田区、京都の東九条などである。さらに、それらの地域には、日本の県人会に相当する「道民協会」²³⁾ がある。その中でも、特に、済州道では、韓国の他地域が行政区単位で同郷団体を形成するのに対して、日本の奄美・沖縄同様に自然村にあたる「里」単位を中心にして「親睦会」が形成される。本研究の調査対象である済州島関係では、東京都荒川区の常磐線三河島駅を中心に高内里出身者が集住していることが報告されている²⁴⁾。1970（昭和45）年以後では、アメリカへの移住も増加し、そこでも済州道民協会が結成されている。

移住そのもののコミュニティへ影響を検討する場合、国内外の移住双方を調査する必要がある。その場合、同一村落を対象として国際・国内移住を比較すると、受け入れ（ホスト社会）側の社会・文化的条件を加味しなければならない。それと同時に、同一村落の異文化社会への適応に焦点があたりやすくなる。しかし、同一社会内における国際移住と国内移住を比較する場合、ある程度同一性の高い対象を選択すれば、移住そのもののコミュ

ニティに与える影響に焦点が定まる。そこで、本研究においては、日本社会における村落コミュニティからの国内移住と国際移住を事例として奄美大島と済州島を比較検討する。具体的には、奄美大島²⁵⁾ の西阿室人——母村住人と出身者で形成される「郷友会」員、そして、国際移住の事例としては、韓国済州島の高内人——母村住人と出身者で形成される在日本の「親睦会」員を対象とする。

西阿室人および高内人について、定義として、ここでは、調査対象となる本人の両親のどちらかが母村（西阿室または高内）で誕生・成育したか人か、対象となる本人の配偶者および子孫に限っている。なぜ、配偶者の他に、「地続き」という出自と村落内での社会化をムラ人の指標として挙げたか。その理由は、西阿室では、小学校教員、郵便局員など1年以上在住する住民（いわゆるヨソモノ）が居るからである。また、高内里では、近年、道路整備や交通機関の発達により、住居を賃貸あるいは購入して流入した住民が居住している。こうした住民は便宜上研究対象からは除外する。さらに、村落内での社会化を重視したのは、村内での出生も重要であるが、たとえ村外で生まれても、幼少期に帰村し、生活して、社会化されていることは、村内の社会的役割や規範を内面化しているからである。

次に、移住について、本研究における若干の分析概念を提示しておく²⁶⁾。村落から都市へ、国から国へと生活の糧となる現金収入を求めて移動する場合、理念型としての「出稼ぎ」²⁷⁾ と「移住」を区別しておきたい。渡辺・羽田の定義によると「出稼ぎ者」は、「年間を通して、1ヶ月以上、生活の本拠地を離れて他地域で就労する者」とし、さらに、「同一事業所においてその就労機関が1年以上におよぶ場合も、生活の本拠が郷里にあり、定期的に帰郷する場合」は、出稼ぎの範疇に入れている。

上記のように、日常生活が生産活動と消費活動によって構成されるとするならば、「出稼ぎ」の場合は、主たる生産活動の場と消費活動の場が別々の地域になる。通常「出稼ぎ」は、男性世帯主が家族をムラや母国に残して、都市部や外国へ現金収入を求めて移動する。この場合、主たる男性世帯主にとっても生産の場は都市や外国でも、仕送りなどを通して収入はムラや母国に送られるため、

消費の場はムラや母国が中心となる。これに比べて、「挙家離村」にみられる様に、「移住」型の場合は、生産活動の場も消費活動の場も村落外へ移動させている。この様な、作業上の定義を基に具体的な分析に入ってゆきたい。

2. 奄美・西阿室村落共同体の場合

1) 概況

西阿室村落は、行政的には鹿児島県大島郡瀬戸内町に所属する。村落は、奄美大島南部に付随する加計呂麻島の南側海岸線に位置する。三方を急峻な山で囲まれ、道路網の発達していない時代は、隣村への運搬は、「イタツケ」と呼ばれる小船が用いられていた。1996（平成8）年の人口は、77世帯、147名である。家族構成を見ると、79%が60歳以上の老人単身および夫婦世帯で構成される。高齢化した村落を見てのとおり、現在現金収入源となる産業はない。主な収入源は、年金や仕送りであり、中・壮年世帯では、バスの運転手、郵便局、近隣の水産加工業、村落内の施設としては、小学校²⁸⁾、公民館、簡易郵便局、カトリック教会²⁹⁾、厳島神社、墓地、突堤、雑貨屋2軒、民宿2件があるだけである。後述するように、かつては、鰹漁で栄えたが、現在は村内で消費するくらいしか漁をしない。

2) 移住の歴史³⁰⁾

西阿室から本州方面に移動が始まったのは、1891（明治24）年である。村落内では、これまで現金収入源も乏しく、初期に本州へ移動したのは、村の富裕層に属する青年男性であった。ほとんどが単身で阪神地方へ移動し、職業訓練を受けたり、資格を取得して、職業的には、専門職、或いは公務員についている。当時「制服」を身に付ける仕事が村内ではステイタス・シンボルとなっていた³¹⁾。この村で、都市への移動が、一般村民にも普及するのは、村落内での鰹漁および鰹節製造の興隆による。1906（明治39）年から1932（昭和8）年の間に栄え、最盛期は、「ビールで足を洗う」時代だったと言われている³²⁾。現金収入が可能となると、今度は一般層の若年が単身で都市へ移動できるようになった。当時の記録によると、男性は工場労働者として、女性は紡績工場の女工となるものが多かったという。初期移住者の中の「成功者」³³⁾（開業医および工場職長）が後続の

移動者たちの都市での受け入れ窓口となり、職業や住宅を紹介し、連鎖型の移住が成立した。特に、職長となった成功者が、後に工場の搬入全般を扱う「嘉納組」を興し、多くの雇用を生み出した。その結果、工場のあった現在の兵庫県尼崎市に西阿室出身者が集住するようになった。移住者の数が増加すると、これらの成功者を中心にして1928（昭和3）年、阪神西阿室郷愛会が結成された。離村向都現象は、太平洋戦争前まで続くが、村落人口の自然増を凌駕するまでには至らなかった。

敗戦により引き揚げ者が村内に流入した。それに拍車をかけるように、1946（昭和21）年に奄美諸島を含む琉球列島の行政権が日本から分離され、米国軍政府の支配かおかれることになった³⁴⁾。これ以後、1953（昭和28）年12月25日まで、奄美諸島の行政権が日本に復帰³⁵⁾するまで、「外国」となり、渡航、その他の自由が奪われた³⁶⁾。村落は戦争による田畑の荒廃と人口の急増により慢性的な食糧難に陥った。

その頃、沖縄本島での基地建設による労働力の需要が伝えられると、世帯主や若年層を中心に沖縄への「出稼ぎ」が増加した。当時の資料によると、西阿室出身者は現在の浦添市近くに200名ほどで集住していた³⁷⁾。そして、村落経済の8割は、この送金に依存していた³⁸⁾。しかし、奄美諸島が沖縄よりもよりの早く復帰すると、今度は、沖縄への渡航が制限されるようになった。沖縄西阿室会は、こうして出稼ぎ者の潮が引くように去ったあと、沖縄に移住した人々で1960（昭和35）年に同郷団体が結成された。

奄美諸島の日本復帰は、本土の高度経済成長と重なり、阪神方面を中心に世帯主の「出稼ぎ」や若年層の単身移動が増加してきた。それまで、瀬戸内町では、製糖工場やハム工場を誘致して様々な地場産業の育成がなされたが、成功しなかった。また、減反政策の影響もあって、1970年代後半からは、西阿室には、産業と呼べるものがなくなり、大島紬の機織代金や土木作業の賃金以外現金収入が得られない状況にある³⁹⁾。こうした状況の中で、「出稼ぎ」型の世帯主が、移動先に安定した収入源ができると、村に残した創出家族を呼び寄せ、最終的には「挙家離村」という形で都市移住がすすみ、西阿室は、人口、世帯数とも減少し、高齢者だけの村落に変化していった。

しかし、1973（昭和48）年のオイル・ショック

以後、帰村者が増加してきた。帰村には、5つのパターンがみられる。一つは、子育てを終えた定年退職後、夫婦あるいは単身で帰村するケースである。これは、日本復帰の1955（昭和30）年頃、拳家離村したグループで、その後子供が独立し、年金だけでは十分な都会生活が営めないという理由から帰村している。次は、ムラに居る老親の介護の為に母村に戻って来るケースである。この場合、単身女性や家族で帰村するパターンがあるが、介護が完了しても、母村に居残る場合がある。3つ目は、働き手の病気や離死別により、移住先での生活が困難な場合である。この場合も母村に居残るケースが多い。現在、一村落一校区の西阿室小学校の児童は、こうした帰村者の家族によって保たれている。

3) 西阿室郷愛会の構造と機能

現在、郷愛会は、阪神西阿室郷愛会を始めとして、東京西阿室会（1962年創立）、沖縄西阿室郷愛会（1960年創立）がある⁴⁰⁾。ここでは、主として阪神西阿室郷愛会を中心に述べる。西阿室を中心とした同郷団体は、母村の生活圏と対応する形で出郷先に形成される。上位団体としては、旧実久村会⁴¹⁾、瀬戸内町会⁴²⁾、奄美会、鹿児島県人会である。旧実久村会には、西阿室会出身が役員をつとめる場合に、よく西阿室会にも参加するが、大概は、その年の西阿室会役員が参加する程度である。瀬戸内会も基本的には、旧実久村会と同じ参加状況である。しかし、奄美会レベルになると、旧実久村会や瀬戸内会の役員経験者の外に出郷先で成功した人物が参加する傾向がある。

郷愛会の役員は、普通、会長、副会長、幹事長と幹事、会計、青年部部长・副部长、婦人部部长・副部长および会長経験者で構成される顧問から形成される。会長・副会長は、上位の同郷団体や母村との関係の深い他の同郷団体の会合にも参加し、対外的な職務も請け負う。行事の企画は、こうした役員会で協議されるが、実行にあたっては、幹事長および青年、婦人部が実務を担当している。これは、母村において、区長を中心に、三団体長、青年部長、婦人部長を含む村落の委員が意思決定し、幹事長役にあたる三団体長、婦人部、青年部が実行する方法と同じである。この様に、母村と同様の自治運営を郷愛会がモデルとしている。

郷愛会の活動としては、年2回の会合（新年会、

総会）、年1回の会報の発行、会員の病気見舞いや冠婚葬祭の補助、母村への援助（村祭りや会合など）、他の同郷団体の会合時の相互訪問などがある。それらの活動の機能としては、会員に対するものとしては、会員の親睦・相互扶助、都市移動の窓口（職・住の紹介）、母村に対しては援助と伝統文化の継承、他の郷愛会に対して情報交換と交流などが挙げられる。

活動の内容は、社会の変化とともに変わってきている。戦前は、母村の親の代わりに税金を納める「納税組合」設けたり、母村の開発に援助をしていたが、現在では、母村の社会的インフラが地方公共団体によって整備されるようになり、厳島神社の再建、小学校の100周年記念、第二次世界大戦犠牲者の慰霊碑の建立などメモリアルな活動に変わってきている。また、70年代以後、学校を通じた職業紹介が中心になるまでは、「移住の窓口」の機能が郷愛会にあった。しかし、1980年代後半から現在では、親族・同窓生レベルでは見られるが、職業紹介や住居の世話がほとんど行われていない。戦後、日本復帰運動など、政治的な活動を一時行っていたが、現在は、「政治と宗教は、会員間に分裂を生む」、という理由で暗黙のうちに忌避されている。現在は、会員間の親睦や伝統芸能の継承などが活動の中心になっている⁴³⁾。

4. 濟州島高内里

1) 概況

本研究のもう一方の調査地は、韓国の濟州道⁴⁴⁾北濟州郡涯月邑高内里である。このムラは、濟州道の政治・経済の中心地である濟州市から西へ海岸線をたどった約20キロメートルの所に位置する。濟州島は、香川県ほど大きさの島に、休火山である漢拏山（標高1,950m）が中心に聳え、その大小の寄生火山に覆われている。火山岩が多く、一般的に可耕地が少ない。このことは、濟州島の「三多」⁴⁵⁾の一つ、石が多いことの謂れとなっている。このムラの特徴としては、南側に小高い「高内峰」があり、そのため島内で唯一「漢拏山の見えない里」とされる。このムラの面積は、『涯月邑誌』によると、271.8haで、同邑内で5番目に小さい。全体の約半分が畑で、果樹園が約17ha、林野が約88haとなっている。そして、こうした地理的制限による一戸あたりの耕作面積の少ないことが、小作或いは自作農でも日本への「出

稼ぎ」を助長した⁴⁶⁾。

このムラの人口は、1996（平成8）年で、250世帯、768人であり、その内訳は、男性345人、女性423人である。男女人口比の不均衡は、近代以前からの済州島の特徴ともされる。1928（昭和5）年の統計でも、人口は191世帯、男性345名、女性が423名にも表れており、ここでも、三多島の「女が多い」を反映している⁴⁷⁾。この村落は、海岸線に沿って建設された周回道路の整備により、自動車に乗って20分で済州市へ行けるようになった。ことから、共同住宅が建設され、他所からの流入により人口が増加している。

村落の生業は、やや農業に比重のかかった半農半漁である。近代的農業とそれに適した作物が済州島に導入されるようになったのは、ようやく1970（昭和45）年になってからである。それ以前、済州島では、主として粟や裸麦、蕎麦、大豆など雑穀が栽培されていた。しかし、これらの作物では、換金作物としての価値が低く、自給自足もままならない状態であった。さらに自然や地理的な条件により、しばしば台風の災害や凶作による飢饉に見舞われていた。これが1960年後半から70年代にかけて、セマウル運動による意識改革⁴⁸⁾、油菜、キャベツ、玉葱など換金作物の栽培、農作業の機械化によって生産性と収入は飛躍的に進展した。このことは、1996年現地調査において、日常の食卓に白飯が並ぶようになったのは80（昭和55）年に入ってからだと聞いた。現在では、済州島の特産品の一つである蜜柑の栽培は、大きな利潤を生み出している、と自身も栽培をしている当時の里長は述べている。ムラの家を訪ねても、テレビ・ビデオ、電話、冷蔵庫など家電製品も充実し、鉄筋の住宅も見られる。1995（平成7）年の統計を見ると、済州島の農家一戸あたりの収入は、2,129万9千ウォンであり、全国平均1,692万8千ウォンを上回っており、生活にゆとりが出てきていることを示している⁴⁹⁾。

2) 移住の歴史

済州島から日本への移動が顕著に表れるようになったのは、1910（明治43）年の日韓併合以後である。最初に高内里から日本に渡ったのは、1917（大正6）年の呉斗萬氏であり、勉学が目的であった。当時、就職を目的とするものは大阪に、留学の場合は、東京が一般的であり、呉斗萬氏も東京

へ移動した。呉斗萬氏は、渡日後、現在三河島駅付近の荒川区役所に所在した紡績株式会社に就職した。その関係で、その後高内里出身の女性がこの紡績会社で働くようになった。1924（大正13）年の「東京府下在留朝鮮人労働者ニ関する調査」（中央職業紹介事務局編）によると、この紡績会社には、常用の雇用職工として、男性4名、女性58人が報告されている。全てが高内里出身者とは限らないが、女性も多く渡日していたことが解る。

初期の渡日状況を、在日本高内里親睦会発行の会員名簿に掲載されている沿革から拾ってみる。呉斗萬氏が渡った翌年には9名、19（大正8）年10名と増加していった。高内里でコレラの発生した1920（大正9）年には12名だったが、翌年には21（大正10）年24名とピークを迎えた。1922（大正11）年は、旅行証明書を携えて日本へ移動していたものから自由渡航制に代わり、しかも済州島と大阪の直行便が就航したため、21名とピークを維持していた。しかし、1923（大正12）年の関東大震災および朝鮮人虐殺の影響もあって4名と減少した。翌年は日本全体が不況であり、渡航者も8名だけだった。日本への渡航が阻止され始めた1925（大正14）年には3名、翌年は5名、27（昭和2）年5名、28（昭和3）年5名となっている。この様に、日本側の渡航者に対する政策、済州島および日本での災害、経済状況などに左右されながらも渡日者は続いていた。

1928（昭和3）年、最初の渡日から12年間に103名が渡ったことになる⁵⁰⁾。だが、どの期間滞在し、その後、帰村したかは不明である。梶田の済州島全体の調査報告によれば、移動者は、青壮年が中心で女性よりは男性が多く、特に一戸あたりの耕地面積の少ない地域に住む、小作もしくは自営農民が主で、農閑期を利用した「内地出稼ぎ」的性格を持つことを分析している⁵¹⁾。「出稼ぎ」的生活を持つということから、済州島と日本の間を往復していたことが伺われる。我々の三河島および高内里での現地調査における移動を中心とした個人史のインタビューでもこの傾向が見られた⁵¹⁾。しかし、先に引用した1990（平成2）年『在日本高内里親睦会名簿』によると、1930（昭和5）年まで、103名の男性を上回る女性を含む二百数十名の里出身者が滞在しており、その中には学生30数人が含まれていた。職種としては、紡績、ゴム、製油、精錬、土木作業、下宿、ミシン

加工や製靴であった。

1927(昭和2)年、東京在住の里出身者で、親睦会の前身である「在東京高内里少年共昌会」が創立された。その後、1930年にこの会は発展的解消を遂げて「在東京高内里青年会」となった。1930(昭和5)年から1945(昭和20)年の敗戦まで、先の『名簿』によると900人以上の里出身者が日本に滞在していた。そして、その大部分が東京に在住していた。特に、1928(昭和3)年に渡日した高遠衡氏が軍需産業に携わるようになり、背嚢を縫製する「アサヒ商会」を興すと、これを頼って里から多くの渡日者が出て、第2の渡日の波が訪れた。軍需産業に従事していることから、軍関係に顔が利き、かれが身元引受人になると、旅行証明書が取り易かったという。しかし、戦局が悪化し、東京が空襲を受けるようになると、高内里へ疎開するものも増えた。

1945(昭和20)年敗戦時に高内里出身者がどれほど残留していたか不明である。しかし、戦後の混乱した濟州島から再度渡日を助長するような事件が二つ起きた。一つは、1948(昭和23)年、濟州等の左派勢力が武装蜂起した。韓国政府は、これを武力で鎮圧しようとして紛争が起きた。その結果、3万人の島民が被害にあった。高内里では、1948(昭和23)年12月17日、「アカ」の濡れ衣を着せられ、39名が犠牲になった⁵³⁾。追い討ちをかけるように、政府軍だけではなくゲリラも、夜になると山から下りてムラを訪れては、略奪や虐殺をしていたという。もう一方の事件は、1950(昭和25)年に勃発した「朝鮮動乱」である。これらの社会的混乱により食糧難が続き、生活の安全を求めて渡日を試みる人が出てきた。しかし、GHQの許可なしに渡航は許されず、「密航」という手段を持ちいらざるを得なかった。高内里の現地調査の折、父親と三河島に暮らしていたが、自分ひとり濟州島に疎開させられた。敗戦後、日本に残留した父を訪ねて漁船に乗り込んだが、発見され、強制送還された、という話を聞いた⁵⁴⁾。サンフランシスコ講和条約が締結された1952(昭和27)年以後、出入国が厳しく取り締まられるようになった。その結果、肉親でも濟州島内と日本とに分断されて居住せざるを得なくなった。しかし、その事は、その後の両国間に跨るネットワークを作る素地となった。

敗戦後、日本にどれ位濟州島出身者が在留して

いたかは不明であるが、『荒川区史』によると、1958(昭和33)年における在日コリアンの人口は、韓国籍183世帯672人、朝鮮籍450世帯4,124人で、このうち濟州島出身者は2,200人いた。この様に、敗戦後から現荒川区のJR三河島駅を中心とした東京に濟州島出身者が戦前のように集まってきた。1949(昭和24)年、これまでの在日本高内里青年会を解消して、在日本高内里親睦会が誕生した。当時の会員たちは、ゴムを元手に長靴や運動靴を作り、闇市で販売した。また、それらを携えて、田園地帯に出かけ食料と物々交換して日々の糧としていた。やがて、これらの販売で得た資金を元手にして、戦前の靴製業をおこしていった。

1965(昭和40)年日韓基本条約締結後、濟州島と日本の往復が合法的に可能となった。合法的渡航が可能となったとはいえ、限られた親族訪問であり、渡航自由化になるのには、ソウルオリンピックの翌年である1989(平成元)年まで待たなければならなかった。この間に、濟州島と日本の中で、ヒト、モノ、カネ、情報が公に往復していた。しかし、条約締結時の日本は、高度経済成長期であったが、先述したように濟州島では、食卓に白米が上がるのが少ない状態であった。そのため、日本在住の高内里出身者から濟州島母村の親族にモノや金の仕送りがなされていた⁵⁵⁾。高内里親睦会でも村落内のインフラ整備を、また会員有志で、涯月邑の高等学校建設に物心両面で支えていた。

1980年頃から「漢江の奇跡」と称されるように、韓国経済が飛躍的に発展し、やがて1988(昭和63)年ソウル・オリンピック開催にまで漕ぎ着けた。全焼の概況で述べたように、この頃濟州島内でも、農業を中心に産業が興り、日本への「出稼ぎ」に行く人が減ったという。1996年の濟州島現地調査で、最後に「出稼ぎ」に渡った年として1992(平成4)年をあげていた。この年は、日本のバブル経済の崩壊期にあたる。その前後ら、最近の傾向として、韓国籍の在日一世が、退職後、高内里に家建て余生を過ごそうというケースが5例見られた。しかし、この中でも、高内里のみの留まるのではなく、冠婚葬祭や遊山に適宜日本と往復している。

3) 親睦会⁵⁶⁾の構造と機能

1996(平成8)年発行の在日本高内里親睦会の会員数は、2,150名である。会員名簿に記載され

ているのは、20歳以上の男性のみであり、その数は494名である。従って、正確な世帯数は、不明であるが、約310余世帯と推定される。この名簿には全ての高内里出身者とその子孫が含まれているわけではない。また、日本生まれの二、三世も含まれているが、母村人口の3倍弱である。住所不明を除く481名の居住地を見ると、熊本県以外は全員関東（群馬、栃木を除く）地方に住む。関東でも、東京都内在住者が一番多く、84%を占める402名である。都内でも、とりわけ現在でも荒川区の三河島駅近くに住んでおり、東京在住会員の約65%が集中している。関東以外では、大阪に親睦会がある。1950（昭和25）年、東京の発足と呼応して形成されたが、1996（平成8）年の会員名簿に記載されている人数は、47名である。その80%以上が、在日コリアンの集住する大阪生野区に居住する。

親睦会の歴史に関しては、移住の経過とともに説明してきた。1927（昭和2）年結成から、1930（昭和5）年の青年会と、青年男性中心の組織であった。この伝統は、現在も下部組織としての青年会に引き継がれている。1949（昭和24）年敗戦後、荒川在住者らによって再結成されたが、1952（昭和27）年までは、婦女子は、正会員になれなかった。この年規約が改正され、婦女子が正会員となったと同時に、女性たちの婦人会が設けられた。会は、会長、副会長、総務、青年会会長、婦人会会長といった執行部役員によって、企画運営される。この役員は、1974（昭和49）年までは選出されていたが、担い手がいなくなり、世代を超えて干支を同じにする会員による持ち回り制となった。

親睦会の活動は、3つに大別される。第1番目は、「移住者の受け入れ」、第2番目は、「母村の援助」、第3番目は、日本在住の「会員間の親睦・相互扶助」、最後は、日本在住者の「母村文化と自己同一性の維持機能」である⁵⁷⁾。これらの働きは、1つの活動の中に相互に関連して機能しているが、移住の各時代状況において、親睦会活動の比重が異なっている。「移住者の受け入れ」機能に関しては、移住の経緯を見てきたように、戦前の「旅行証明書」発行の手助けから、日本での職業（鞆製業）や食住の世話などに顕著に表れている。第2番目の「母村の援助」については、日本経済の高度経済成長期に集中している。1962

（昭和37）年に「郷里開発期成会」を結成（1964完遂）を皮切りに、郷里公会堂運動場の建設協力（1967, 1969）、電気架設事業（1970）、上下水道施設建築（1972）、涯月総合高校建設協力（1981-84）など個人やグループで協力している。しかし、「移住の受け入れ」や「母村の援助」は、韓国経済が飛躍的發展を遂げた現在、この機能は減少し、新たな展開を見せている。

会員間の親睦・相互扶助は、創立当初から現在も活動形態を変化させながらも、一貫して継続されている。戦後の再結成間もない1951年（昭和26）年には創立25周年記念運動会が開催された。その後も1953（昭和28）年「在日同胞慰安の夕べ」が公立中学で開催されている。また、冠婚葬祭、成人式に親睦会も協力している。現在では、ゴルフ・コンペや慰安旅行などが親睦をはかる活動が実施されている。他の扶助の例として、1956（昭和31）年に奨学金制度が発足されている。これらの活動を通して、第四の機能である「文化およびアイデンティティの維持機能」が働いている。しかし、1970年代後半、移住一世が高齢化し、二、三世会員が増加することにより、1977（昭和52）年「民族教育委員会」が発足し、79（昭和54）年からは、民族教育講座が開かれている。さらに、1985（昭和60）年からは二、三世の交流行事がはじまり、翌年から母村への訪問が開始されている。現在では、干支による役員選出により、二、三世が執行部にも加わり、親睦会の企画・運営活動を通して一世と二、三世との交流と高内里人の育成がなされている。

4. 結 語

奄美大島、済州島とも「本州」や「朝鮮半島」から隔離された、地理的に境界（boundary）のはっきりした地域である。それぞれの島にあって、さらに西阿室や高内は、近隣のムラに対して、自他ともに地理的な境界も、身内と他人との心理的な境界も、明確に区別され、「コミュニティ意識」が強い。都市への移動とは、コミュニティ意識をもちながらも地理的、心理的な境界を越えてゆくことを意味している。

1910（明治43）年の日韓併合以後、済州島は、大日本帝国の領土の一部となった。併合後、日本への移動が本格化する。済州島民は、奄美の島民

同様、日本の工業都市に働きにきた。高内からの初来日は1917（大正6）年であり、西阿室から初めて大阪にきた年よりも26年遅い。島を離れての移動が始まった年に差はあるものの、両者ともに戦前の京阪神あるいは京浜工業地帯の非熟練労働者層を形成していった。昭和初期に、これらの都市へ移動者が増加してくると、1928（昭和3）年に西阿室は大阪で、高内は、1927（昭和2）年に東京で、それぞれ同郷会を発足させた。

双方の同郷会は、後進同郷者への食、住、職業の世話などをする、連鎖型の移住が形成されていく中から生まれてきた。西阿室では、尼崎の工場職長および大阪の歯科開業医が、同郷会形成の重要な役割を果たした。高内里では、三河島の紡績工場の事務員および製靴業の自営業者が、キー・パソンとなり、それらの周囲に同郷人が集住するようになった。戦前の活動内容を見ると、西阿室では、同郷会創立当初「納税組合」という下部組織を設けて、母村の援助を実施していた。高内では、同郷会の前身は、男性青年中心の政治的活動が中心であり、会として組織的に母村の援助を行ったという記録は見あたらない。

敗戦翌年の2月から1953（昭和28）年12月まで、奄美諸島は、済州島同様に「外国」となり、自由な渡航が制限された。それまで、母村での生活圏を基礎にして形成されてきた同郷会が、奄美諸島の返還運動を通して、「奄美」および「奄美人」というベネディクトのいう「想像された共同体」⁵⁴⁾が、移住者および母村で生まれてきた。国境線という境界を定められ、分離させられることによって、はじめて「奄美」「奄美人」（日本人の一部としての）とうカテゴリーが、自他ともに明確に区別する意識として表れてきた。1953（昭和28）年12月25日に奄美諸島は、沖縄諸島よりも20年早く、行政権が日本国に復帰した。しかし、その返還運動が成就し、日本と「奄美」（出身のムラ々）間の境界が消滅するや、自ら奄美人として行動する意識は薄れ、奄美会の活動は、各下位の同郷団体の役員および成功者の集會が中心となった。

西阿室では、日本復帰後、自由な往来が可能になると、人口流出が同郷会の会員を増加させた。そして、会員が増加するとするほど寄付金が多く集まり、母村の援助も活発となった。同郷会と母村は、この様に相互依存する関係を確立し、「拡

大村落」を形成していった。済州島では、日本の敗戦後、植民地支配から脱却した。そして、日本と韓国の間には国境という現実の境界が設けられた。それまで、疎開・出稼ぎ状態の家族は、その構成者が済州島と日本とに分断され、交流が不自由となった。その為、1951（昭和26）年度以後、国境の取り締まりが強化され、三河島コミュニティへの母村からのリクルートがほとんど停止し、同郷会と母村は、西阿室の事例の様に「拡大村落」にはならなかった。済州島の場合は、境界を隔てた三河島と済州島に別々の高内コミュニティを形成することになった。

敗戦当時、済州島の同郷会活動の中心は、会員間の親睦と相互扶助が中心となった。親睦会として本格的な母村への援助が始まるのは、高度経済成長を迎え、会員の生活も安定し、経済的に余裕がでてきた1962（昭和37）年からである。しかし、この活動も、1980年代韓国経済の発展とともに、その必要性が減少した。西阿室の場合、同一国内であるため、母村と都市移住者双方同じ経済環境のもとにあるが、別々の国の場合、それぞれの経済状況によって左右される。日本移住一世の会員に占める割合が相対的に減少してきた1970年代後半から、同郷会の関心は、母村を知らない二、三世の社会化に焦点が移ってきた。しかし、地理的、心理的に境界の不鮮明な三河島で、高内里出身者以外との幾重にも絡まった所属集団に置かれた二、三世にたいして、外国となった故郷を如何に教育するか問題となっている。

済州島の高内と三河島は、1970年代から親族訪問で、期間が限定されているが、ヒト、モノ、カネ、情報の交流が合法化されて、盛んになった。しかし、済州島から日本へは、「出稼ぎ」が中心であり、日本から済州島への出稼ぎや移住はほとんど見られない⁵⁵⁾。西阿室の場合と異なり、文字通り別々のムラを形成している。出稼ぎを中心とする移動では、一方が生活の拠点となるため、他方へのコミュニティへの帰属は薄くなる。西阿室の拡大村落間の移動とは異なり、高内の場合は、それぞれ別のコミュニティに帰属し、その二点間での交流である。一つの結び目としての済州島の高内と、一方の結び目としての三河島が、ヒト、モノ、カネ、情報の通る線で結ばれており、その意味で、原尻の定義するネットワーク・コミュニティを形成している⁶⁰⁾。

実体としての‘The Community’の構成要素の一つである「地域性 (locality)」には、ヒラリーやバーナードが指摘した居住地区と同時に、コーヘンの指摘した象徴性も持つ。実体としての地域性は、一定の境界 (boundary) によって区切られ、ウチとソトを隔てている。その境界が、伝統的な村落コミュニティの場合、自他ともに鮮明であり、従って、住民の「コミュニティ意識」も高い。移動とは、その実体としての境界を越えて行くことである。しかし、移住後もなお同郷会が結成されるのは、母村における境界が鮮明であり、それが故に象徴として境界が構成員に内面化され、共有されているからである。その意味で、物理的な島というのは、それ自身境界が鮮明である。島内のコミュニティの構成員にとって移動とは、まさに実体としての境界を越えることによって、境界そのものから象徴としての境界を抽出することにある。さらに実体を離れた象徴としてのムラは、ノスタルジアという形で想像力をかきたてる。

本論文では、取り扱えなかったが、この実体を失った境界に対する象徴性が、想像力の行き場を失った時に、次にたち表れるのは、ナショナリティやエスニシティと考えられる。今後の課題として、地域性に含まれる象徴としての境界性が、エスニシティやナショナリティといかに関連するのか、個人のアイデンティティ形成を通して考察をしたい。

付 記

奄美大島の調査については、西阿室および郷愛会の皆様に平素変わらないご協力を頂いた。この場をお借りしてお礼申しあげたい。

済州島の調査研究については、飯田剛史研究代表とする文部省科学研究 (国際学術研究「在日コリアンの社会的ネットワークと文化動態に関する比較社会学的研究」1995-1997年の研究メンバーに加えていただいた。メンバーの一人一人に、御礼を申し上げたい。済州島に関する一から手ほどきを受けた。もし、本稿に事実誤認や解釈の間違えがあれば、私の覚え間違いに起因している。特に、高内里現地調査では、東洋大学の西山茂教授、明治大学の孝本貢教授、滝沢健次さん (東洋大学博士課程) には、大変お世話になった。また、在米調査では、飯田剛史研究代表に、世界への目を

開かせていただいた。また、現地調査をコーディネートして下さった済州大学の庚詰仁先生と日本語学科の通訳をして下さった学生にも御礼を言いたい。

最後になってしまったが、当時の高内里長、高基洪氏をはじめ、東京・三河島、大阪・生野の在日本高内里親睦会の皆様に心からの感謝を述べたい。会員の皆様の暖かい思いやりがなければ、この論文は陽の目を見なかったと思います。

注 記

- 1) 松本通晴 (1985) 参照のこと。
- 2) ヒラリー (1955) 参照のこと。
- 3) J. バーナード (1978) p.3-5
- 4) ニスベット (1986) p.5-25.
- 5) 藺田 (1980) は、決して、短絡的に、奄美のムラからの人口流出が、共同体の崩壊を招いたとは論じていない。「郷友会」組織と母村のとの交渉を念頭に置きながらも、現実的には、物心両面で家郷の共同性が緩んでいることを述べている。
- 6) 若林 (1981) は、人口変動と産業の衰退を基に論じている。
- 7) 中村 (1981) は、高度経済成長期に、町内会に代わり、理想的な地域社会を再編するために、コミュニティという言葉が行政を通して流布されるようになった過程を分析している。
- 8) P. ソローキン (1964) p.136.
- 9) 鈴木 (1978) 参照のこと。
- 10) 奄美諸島は、喜界島、奄美大島、徳之島、沖永良部島、与論島の5つから形成される。奄美大島には、その南側に大島海峡をはさみ加計呂麻島、そして、さらにその南に与路島と請島が位置する。普通、奄美大島という場合、この三島も含まれる。いずれも行政地区としては、鹿児島県に所属する。
- 11) 田島 (1989) を参照のこと。
- 12) 田島 (1982) を参照のこと。
- 13) 原尻 (1998) は、済州島人の中国・日本・ロシア。アメリカに跨るヒト・モノ・カネ・情報の流れを、ネットワーク・コミュニティと名づけた。これをもとに共同研究者である滝沢 (1998) が高内里の分析をしている。
- 14) こうした都市移住者の分析に関しては、高橋勇悦 (1974, 1981), 見田 (1971), 松永 (1975) などの

- 著作に示されている。
- 15) 小林多寿子 (1986, 1987, 1994) はおいて、大阪における奄美大島の郷友会活動を分析している。彼女は、さらに地域主義 (regionalism) の持つ意味を和歌山県出身の日系カナダ人の分析にも広げている。
 - 16) 成田龍一 (1997, 2000) は、大正・昭和初期の同郷会会報を基に、家郷意識の再構成を試みている。しかし、対象は、当時のエリート層であることを留意しておく必要がある。
 - 17) アンダーソンの (1983) は、国家が失われた共同体に代わって支配していることを分析している。この指摘は、ニスベット (1953) にも飽くなきコミュニティへの探求の帰結の一つとして挙げられている。コミュニティを象徴的な構成物としてとらえたコーエン (1985) は、コミュニティの持つ、自他を区別する物理的、心理的な境界 (boundary) に注目した。その境界内で、コミュニティは、成員間で、ある一定の幅を持ちながら解釈が許容される象徴的存在であることを論じている。
 - 18) 蓮見音彦は、鈴木栄太郎の称えた自然村を西欧のコミュニティと比較しながら、その概念を捉えなおしている。日本の村落は、独立性の高い農家から構成される家連合を母体とした稲作中心ムラであり、中世ヨーロッパの三圃式農業のような共有地の保有や共同管理が少なく、おのずとその統合性や共同性が、欧州の村落共同体と異なることを指摘している。その様な産業構造の基で、日本の村落は、幕藩体制による村落外の社会的強制により、統合性が高められたものとして「行政村としての自然村」として、捉えなおし、「日本村落社会の脆弱性」を指摘している。蓮見 (1987) p.3-31
 - 19) ここで、沖縄という場合、沖縄本島のみならず、与論島以南の諸島を示す。
 - 20) 『青い海』1982では、ブラジルの例を紹介している。
 - 21) 桃原 (1996) では、川崎の沖縄県人調査結果を報告している。
 - 22) 技川については、江東在日朝鮮人の歴史を記録する会 (1995) を参照のこと。
 - 23) 在日本済州道民協会は、1961年に創立された在日本済州開発協会が前身となり、1991年発足している。関西には、1965年創立の関西済州道民協会がある。東京にある済州道以外の道民協会では、東京慶北道民会、東京慶南道民会、在日関東全北人会、在日慶南道民協会、在日本関東忠南道民協会などがある。
 - 24) 泉は、『済州島』(1966)の第二部で「東京における済州島人」として論じている。また、文 (1994)、原尻 (1996)、高 (1994) らも在日済州島人を論じている。
 - 25) 奄美諸島は、喜界島、奄美大島、徳之島、沖永良部島、与論島の5つから形成される。奄美大島には、その南側に大島海峡をはさみ加計呂麻島、そして、さらにその南に与路島と請島が位置する。普通、奄美大島という場合、この三島も含まれる。いずれも行政地区としては、鹿児島県に所属する。
 - 26) 移住に関する概念には、さらに意思の有無、目的別、移動先別、同行人数別などを基にして、転勤や強制移住、就職・修学、帰・離村や郊外、挙家・単身など様々に分類されるが、本稿に必要な最小限度の定義をしておく。
 - 27) 渡辺・羽田 (1977) p.3. 特に、沖縄地方の出稼ぎの実態については、渡辺・羽田 (1987) に収録されている、八木正の第2章第7節「沖縄からの出稼ぎの動向とその特徴」に詳しく述べられている。
 - 28) 西阿室小学校100周年記念誌である『にしあむろ』(1988)を参照のこと。
 - 29) 奄美宣教100周年記念誌編集部編『カトリック奄美100年』(1992)のp.38を参照のこと。
 - 30) ここでは、西阿室村落を中心述べているが、西村富明『奄美群島の近現代史—明治以降の奄美政策』海風社 1993、皆村武一『奄美近代経済社会論—黒砂糖と大島紬経済の展開』晃洋社1988. 11がある。
 - 31) 阪神西阿室郷愛会編の『五十年の歩み』(1977) p.13
 - 32) 出村 (1975) 参照のこと。
 - 33) 奄美全体では、京阪神地方の奄美会の中から、成功者を編集したと思われる、重信健二郎編『奄美の人々 (関西編)』(1976)や関東地方を中心とした、武山宮信編『奄美名鑑』(1976)に氏名および出身村落が公表されている。
 - 34) 行政権の分離に伴う「琉球人」および「台湾人」「朝鮮人」の帰国に対する指令書が近年陽の目を見るようになった。詳しくは、山根昌子編『朝鮮人・琉球人帰国関係資料集1946-48 長野県』新幹社 1992
 - 35) 復帰運動に関する報告は近年増加してきた。吉田慶喜編 (1994年)、奄美郷土史研究会 (1983)、寿富一郎 (1983)、里原昭などがある。
 - 36) この当時、大阪などに渡るのは、後述するように

- 済州島同様に「密航」であった。この記録については、『きよら』の第2号に、特集として上げられている。
- 37) 『五十年の歩み』(1977) p.50
- 38) 『前掲書』(1977) p.50
- 39) 安齋(1984)の第3章に、このムラの社会変動と宗教の変化について詳しく論じられている。
- 40) その他に名瀬、古仁屋にも同郷団体があると調査中に聞いたが、東京、沖縄に関しては、阪神西阿室郷愛会が発行している会報に、しばしば各団体の活動が報告されているが、名瀬と古仁屋については、活動報告もなければ、役員の紹介も無い。
- 41) 手元にある資料では、『東京実久愛郷会 創立三十周年記念誌』、『沖縄復帰記念誌—沖縄旧実久村会』などがある。
- 42) 『関西瀬戸内会 創立50周年記念誌』、『東京瀬戸内会創立65周年記念誌』などがある。
- 43) 田島(1982)、小島(1983)、安齋(1984)を参照のこと。
- 44) 「道」は、日本の行政区分という、「県」にあたり、それぞれ、「邑」は、その下位の「郡」に、「里」は、村に相当する。ここで、済州島およびその付近の島々を合わせて、行政区分では「済州道」と呼称されている。
- 45) 済州島は、「石が多い、風が多い、女が多い三多島」とも言われる。
- 46) 柘田一二(1976)は、特に出稼ぎ者の出身ムラを現地の資料調査のみならず、踏査している。
- 47) 「女性が多い」ことの説明として、1) 1920年以後の人口流出、2) 四、三事件の影響が、指摘されている。2)の事件に関しては、柘田の調査後(1923-28)である。1948年、済州島の左派勢力が武装隆起した。韓国政府は、これを武力で鎮圧しようとし、9年間島内で紛争が起きた。その結果、住民の約3万人が被害にあった。調査対象である高内里でも、1948年12月17日、「アカ」の濡れ衣を着せられ、39人が犠牲になった。野村進の現地インタビューで、ムラの老人が、これによって「女が多い」と意味付けていることを記述している。(野村：1996)。だが、柘田は、この事件に先立つ「内地出稼ぎ」による人口流出以前の記録にも済州島の特徴として記されていることを指摘している。しかし、「内地への出稼ぎ」や「四、三事件」による虐殺が、その傾向をさらに推し進めたことには違いない。
- 48) 1970年(昭和45)、朴正熙政権の下に繰り広げられた新しいムラづくり運動のこと。勤勉・自助・協同をスローガンに農民の意識改革し、農業生産力の拡大をはかった。
- 49) 済州道『1995年度 道政概要』(日本語)による。
- 50) 渡航者の実数は、すべて男性であり、女性については不明である。
- 51) 柘田(1976)参照のこと。
- 52) 滝沢(1998、未発表論文)、田島(未発表論文)を参照のこと。
- 53) 野村進(1996)の第8章でこの里での虐殺事件が、生き残りのインタビューを通して述べられている。
- 54) 当事者にすれば、肉親に会いに行くという当たり前のことが、当局側からすれば、密航という言葉になる。
- 55) この時期の在日本済州島出身者から母島への寄贈は、このムラだけではなく、小川・寺岡(1995)にも見られる。
- 56) 日本在住の「同郷組織」は、「親睦会」と言われている。『済州島』(新幹社)では、シリーズ名に「在日島民の親睦会めぐり」が用いられ、本研究対象である高内里は1991年発行の第4号で紹介されている。
- 57) もう一つ重要な機能として、日本社会における人権の擁護、利権の獲得など政治活動面が、挙げられる。親睦会の綱領には、祖国の平和統一を志向し、民族の矜持を堅持しつつ、相互扶助と向上発展に努力すること、愛郷心を持って郷里開発に協力することが挙げられている。創立当初や敗戦後、上記のような人権や利権の保護など政治的活動があった、と考えられるが、現在では、民団や総連、商工会などにその機能が移っている。1996年からの同会の参与観察において、荒川区の民団活動と高内里出身者がオーバー・ラップする面もあるが、親睦会と民団の活動自体は、区分されている。
- 58) 「想像の共同体」についてはアンダーソン(1997)を参照のこと。
- 59) 1996年度夏の現地調査で、4家族5名、日本からの移住者がいた。全員70歳以上であり、日本で子育てを終え单身男性3名、单身女性1名、および夫婦一組である。单身男性3名全員、済州島に配偶者が残っていた。
- 60) インター・ネット上の「ハイパー・コミュニティ」とは概念的に異なる。ハイパー・コミュニティは、居住地やその象徴性を共有する境界で仕切られた地域性に限定されないコミュニティである。吉見

(1993)で、若者の電話利用を分析し、「回線によるコミュニティ」について論じているが、ここでいう「ネットワーク・コミュニティ」は、現在の居住地という意味での物理的な地域性と、ふるさと、としての象徴としての地域性を持つ、コミュニティである。

引用・参考文献

1982 『青い海—特集郷友会社会の沖縄』第118号

1973 『沖縄復帰記念誌—沖縄旧実久村会』

1999 『関西瀬戸内会 創立50周年記念誌』

1991 『濟州島』第4号 新幹社
『1995年度 道政概要』濟州道 (日本語)

1963 『東京実久愛郷会 創立三十周年記念誌』

1989 『東京瀬戸内会創立65周年記念誌』

1988 『にしあむろ—西阿室小学校100周年記念誌』

1998 『地理 特集 濟州島世界』 43巻5号

秋庭 裕 1994 「第10章 民族アイデンティティの発見と発明—『在日』エスニシティの問い」森下, 宮本編 『組織とネットワークの社会学』

奄美郷土史研究会
1983 『軍政下の奄美—日本復帰三〇周年記念誌』

奄美宣教100周年記念誌編集部編
1992 『カトリック奄美100年』

アンダーソン, B/白石さや・白石隆訳
1997 『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』NTT出版
Anderson, Benedict *Imagined Community: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso: London, 1983

安齋 伸 1984 『南島におけるキリスト教の受容』第一書房

安齋伸・指田俊一・濱名篤・小島清志・田島忠篤・平田周一 1983 「出郷者と母村の変容」, 『上智大 学 社会学論集』6・7号

安齋伸・岩井洋・田島忠篤・野村浩也
1990 「離村者の都市における倫理的価値観の変容と再形成について—奄美西阿室村落の事例」『上廣倫理財団 第2回研究助成報告論文集』

荒木博之 1981 『カトリック村落における村落構造・価値意識—宗教現象に関する民族・宗教学的・社会学的研究』昭和57年度文部省科研費(総合研究A)報告書

飯田剛史 1990 「在日韓国・朝鮮人の祖先祭祀と民族意識」『国際宗教ニュース』13号 国際宗教研究所

石原昌家 1986 『郷友会社会—都市のなかのムラ』ひるぎ社
1998 「南島現代社会論の誘い—現代沖縄の郷友会社会」沖縄国際大学公開講座4『南島文化への誘い』那覇出版

1982 「特集 郷友会社会の沖縄」『青い海』118号

泉 靖一 1966 『濟州島』 東京大学出版会

李 文雄 1992 「在日濟州人の儀礼生活と社会組織」『民博通信』44号

上野和男・大越公平
1983 『奄美の神と村』現代のエスプリ 194号

小川伸彦・寺岡伸悟
1995 「在日社会から『故郷』濟州島への寄贈—エスニック・マイノリティの地縁結—」『奈良女子大学 社会学論集』第2号

小島清志 1983 「郷愛会組織と母村の交渉—加計呂麻島西阿室の事例」『南島史学』21・22号
1995 『東京のコリアン・タウン—技川物語』樹花社 江東区在日朝鮮人の歴史を記録する会

神戸奄美会 1997 『きよら』第2号 まろうど社研究会編

寿富一郎 1983 『奄美教育—占領行政下における復帰運動と教育』海風社,

小林多寿子 1986 「都市のなかの『ふるさと』—京阪神芝会の一日」『年報人間科学』7,

- 大阪大学人間科学部
- 1987 「<都市化>とノスタルジー—都市における奄美出身者の心性」『年報人間科学』8, 大阪大学人間科学部
- 1994 「第9章 合成された『ふるさと』—都市における同郷者集団」君塚, 森下, 宮本編 『組織とネットワークの社会学』
- 高 鮮徽 1996 『済州島出身者の生活過程—関東地方を中心に』新幹社
- Cohen, Anthony p. 1985 The Symbolic Construction of community, Ellis Horwood Ltd and Tavistock Publication Ltd: London.
- 佐藤信行 1973 「済州島の家族と親族—O村の事例」『アジア文化』7 国際基督教大学学報 III-A ICU アジア文化研究所
- 里原 昭 『アメリカ軍政下の奄美大島における「文化活動年表」』
- 宗教社会学の会編 1995 『宗教ネットワーク—民俗宗教, 新宗教, 華僑, 在日コリアン』行路社
- 重信健二郎編 1976 『奄美の人々(関西編)』全日興信所発行
- 鈴木 広 1975 「地理的にみた奄美瀬戸内地区の過疎」『南日本文化』8号 鹿児島短期大学南日本研究所
- 鈴木 広編 1978 『コミュニティ・モラルと社会活動の研究』アカデミア出版会
- 藺田 稔 1980 「共同体の崩壊と宗教」五来他編 『民俗宗教と社会』 講座 日本の民俗宗教 5巻 弘文堂
- Sorokin, P. 1964 *Social and Cultural Mobility*,
- 祖父江孝夫 1976 「日本における同郷人の結合様式」『年報社会心理学』
- 高橋統一 1992 『総合研究 奄美伝統文化の変容過程』図書刊行会
- 高橋勇悦 1974 『都市化の社会心理—日本人の故郷喪失』川島書店
- 高橋勇悦 1981 『家郷喪失の時代—新しい地域文化のために』有斐閣選書
- 滝沢健次 1998 「済州島民の渡日の歴史と社会的ネットワーク—K里の事例を中心に」『東洋大学大学院紀要』第35輯
- 「在日本高内里身者の社会的ネットワーク—そのコミュニティ形成史を中心に」(未発表原稿)
- 武山宮信編 1976 『奄美名鑑』奄美社1976年
- 谷 富夫 1989 『過剰都市化時代の移動世代』広島女子大学地域研究叢書X 溪水社
- 田島忠篤 1998 「ふるさと考—奄美大島のある村落の事例から」『ほるもん文化8 在日朝鮮人の「ふるさと」考』新幹社
- 1982 「村落共同体と郷愛会の機能」, 南島史学会編『南島—その歴史と文化4号』第一書房
- 1989 「出郷者と祖先祭祀—母村の墓の管理をめぐる—奄美・西阿村村落の事例研究」『明の星女子短期大学紀要』7号
- 1997 「沖縄文化圏における祖先祭祀の地域性について—沖縄と奄美の比較を通して」『宗教研究』第71巻第1輯
- 「戦後高内sラムの移動とネットワークについて」(未発表原稿)
- 出村卓三 1975 『瀬戸内町の鯉漁業史』鹿児島短期大学南日本研究所『南日本文化』第8号
- 桃原一彦 1995 「地域社会システムとしての『沖縄コミュニティ』—川崎における同郷人結合の変容から」『東洋大学大学院紀要』第32集
- 富山一郎 1990 『近代日本社会と沖縄人』日本評論社
- 1987 「戦前期, 沖縄出稼ぎ移民の結社と『沖縄差別』—関西沖縄県人会の分析を中心に」歴史学研究会編集『歴史学研究』570 青木書店
- 内藤莞爾 1979 「五島列島と済州島の家族—末子相続形成の基盤」山岡栄一教授古希記念論文集編集委員会編『地域社会学の諸問題—山岡栄一教授古希記念論文集』晃洋書房
- 仲松弥秀 1982 『神と村』伝統と現代社
- 中村八朗 1981 “Community as Transplanted into Japan” 『社会ジャーナル』Vol. 5. No. 1. 筑波大学 社会学研究室

- 成田龍一 1997 『「故郷」という物語』 吉川弘文館
 成田龍一・藤井淑禎・安井眞奈美・内田隆三・岩田重則
 2000 『故郷の喪失と再生』 青弓社
 西村富明 1993 『奄美群島の近現代史—明治以降の
 奄美政策』 海風社
 ニスベット, R. A./安江他訳
 1986 『共同体の探求—自由と秩序の行方』
 梓出版 Nisbet, Robert Alex-
 ander, *The Quest for Community:
 A Study in the Ethics of Order and
 Freedom*, Oxford University Pre-
 ss, NY, 1953)
 野村 進 1996 『コリアンの世界』 講談社
 バーナード, J./正岡(寛司監訳) 訳
 1978 『コミュニティ論批判』 早稲田大学
 出版部 Bernard James, *The Socio-
 logy of Community*, Scott Fores-
 man and Company, Illinois, 1973
 原尻英樹 1994 「大阪在住日系人の人権意識」 耽羅
 研究会編『済州島』7号
 1996 「日本戦後の在日朝鮮人：済州島人の
 生活史」原尻・六反田編 『半島と列
 島のくにくに』 新幹社
 1998 「済州島人のネットワーク・コミュ
 ニティ」『地理』43巻5号
 古川博也 1986 「那覇研究—都市分析の新しい地平
 (9)」『地域開発』258 日本地域開発セ
 ンター
 阪神西阿室郷愛会編
 1977 『五十年の歩み』
 ヒラリー/山口弘光訳
 1978 「コミュニティの定義」 鈴木広編
 『都市化の社会学』 増補版, 誠信書房,
 Leorge A Hillary Jr. "The Defi-
 nition of Community" *Areas of
 Agreement*, *Rural Sociology*, 20
 1955 pp. 194-204
 本田徹夫 1976 『「奄美大島出身者の会」について—
 東京地区を中心に』 思想の科学研究会
 編『共同研究「集団」』 平凡社
 枅田一二 1976 「済州島の地理学的研究」『枅田十二
 地理学論文集』 弘詢社
 松永伍一 1975 『ふるさと考』 講談社現代新書
 松原治郎・戸谷修・蓮見音彦編著
 1981 『奄美農村の構造と変動』 お茶の水
 書房
 松本通晴 1985 「都市における同郷団体」『社会学評
 論』36巻1号
 見田宗介 1971 『現代日本の心情と論理』 筑摩書房
 皆村武一 1988 『奄美近代経済社会論—黒砂糖と大
 島紬経済の展開』 晃洋社
 文 貞実 1994 「『在日』コミュニティの可能性」 奥
 田道大, 広田康生, 田嶋洋子編著『外
 国人居住者と日本の地域社会』 明石書
 店
 八木 正 1987 「第7節 沖縄からの出稼ぎの動向
 と特徴」, 渡辺・羽田編『出稼ぎの総合
 的研究』 東京大学出版会
 山根昌子編 1992 『朝鮮人・琉球人帰国関係資料集
 1946-48 長野県』 新幹社
 吉田慶喜編 1994 『奄美の日本復帰運動資料』
 若林敬子 1981 「第8章 奄美大島南部地域の解体
 過程—宇検村田検—」, 松原・塩原・戸
 谷編著『奄美農村の構造と変動』 お茶
 の水書房
 渡辺栄・羽田新編
 1977 『出稼ぎ労働と農村の生活』 東京大
 学出版会
 1987 『出稼ぎの総合的研究』 東京大学出
 版会